モビリティーハブが消費生む　ENEOSなど、MaaS新段階

#日経産業新聞 #カーボンゼロ #ＥＶ

2023/3/5 2:00 [有料会員限定]

NIKKEI BUSINESS DAILY 日経産業新聞

様々なモビリティーを1カ所に集めて使いやすくする「モビリティーハブ」が、街に新たな消費を生み出している。ENEOSホールディングスなどが主導し、電動アシスト自転車や電動キックボードのシェアリング、カーシェアなどをまとめたハブを築いた。アプリで移動手段をつなぐMaaS（マース）が日常でリアルに使えるようになってきた。

東京都世田谷区の東急田園都市線駒沢大学駅のそばに2月2日、「ENEOSマルチモビリティステーション」が開業した。木質の大きな屋根の下に並ぶのは、シェアサービスで提供される電動アシスト自転車や電動キックボード、「超小型モビリティ」規格に分類される小さな電気自動車（EV）の車両だ。

マルチモビリティステーションはENEOSが運営し、同社の出資先のシェアサービスを集めたモビリティーハブにあたる。電動アシスト自転車はソフトバンク系のOpenStreet（オープンストリート、東京・港）、電動キックボードはLuup（ループ、東京・千代田）、小型EVはENEOSがオープンストリートと手掛ける。

距離で使い分け

ハブは街に散在するシェアモビリティーの貸し出し拠点（ポート）を探すよりも見つけやすい。ENEOSが二輪車大手と共同出資するGachaco（ガチャコ、東京・港）の電動バイク向け交換式バッテリーも設けた。食事宅配「ウーバーイーツ」向けに3月末まで実証実験する。

90万人超が暮らす世田谷区内でオープンストリートやループは単独で多くのポートを展開し、需要を獲得してきた。今回ENEOSと連携するのはハブでモビリティーを比較して乗ってもらい、より利用を促せるとみるからだ。

東急田園都市線駒沢大学駅のそばに小型EVや電動キックボード、電動アシスト自転車のシェアサービスを集めた（東京・世田谷）

短距離用モビリティーでも「電動キックボードは1〜2キロメートル、電動アシスト自転車は2〜3キロメートルの距離で乗られる」（ループの岡井大輝社長）。立ち乗りで手軽に乗るキックボードと安定感で勝る自転車という特徴の違いがある。

5キロメートル、10キロメートル以上の移動となれば小型EVや電動バイクの出番だ。「バイトでの宅配や会社の営業で長距離を移動できるモビリティーを使いたい要望を受けている」（岡井氏）。ハブに加わることで、時や場所で変わる利用者ニーズを満たすことができる。

ENEOSとオープンストリートは、先行してさいたま市でモビリティーハブを展開している。市と連携してJRのさいたま新都心駅や埼京線各駅の周辺に、電動アシスト自転車や小型EV、宅配用スクーターを集めたハブを10カ所以上設けて実証実験する。

オープンストリートのシェア自転車は同市内にポートを400カ所近く設け、駅と自宅との間の通勤などに利用される。一方、ENEOSのシェア小型EVは駅近くのマンションに住んで自家用車を持たない若い夫婦やシニアらが郊外の公園やロードサイド店に行くのに使われる。

アプリで自転車の利用IDからEVを使えるよう連携した。ENEOSには「ゼロから販促費をかけ認知してもらう手間が省けた」（未来事業推進部の沢田拓朗氏）。2022年5月には自転車ユーザーにEVのクーポンを配り、利用を前の月の2倍に増やした。

22年11月9日〜12月4日の1カ月間、ハブにループの電動キックボードも加えて利用状況をみる実験も行った。シェア自転車とは異なる用途で若年層の需要喚起ができた。

ENEOSはモビリティーハブと併設した出店スペースを設け、移動目的となるマルシェを仕掛ける（さいたま市）

オープンストリートは独自でもハブを広げる。横浜市や川崎市でシェアモビリティーを手掛けるサンオータスと共同で自転車と小型EVの併設拠点を増やしている。2月15日には川崎市の新拠点を披露した。エネファント（岐阜県多治見市）の太陽光発電システムで再生可能エネルギーをつくり充電用に供給する。

オープンストリートの工藤智彰社長は「さいたま市の利用動向をみても複数のモビリティーを使う人の単価は高い」と話す。シェアモビリティーサービスの収益性を高めるにもハブが不可欠とみる。地域に根を張る企業と連携して全国展開を急ぐ。

用地確保が課題

課題は用地の確保だ。小さなモビリティーでも集めれば場所をとり、土地の賃借コストがかさむ。さいたま市では市有地やJRの高架下などを活用できたが、世田谷では月決め駐車場だった土地に同程度の対価を支払う形で転用した。「さいたま市のモデルそのままで都心に展開するのは難しく、エリアごとに応じた整備になる」（ENEOSの沢田氏）

また、ハブで様々なモビリティーを網羅できるかも普及のカギを握る。利用者にとっては選択肢が多い方が便利だが、サービス事業者同士の競合もあり簡単ではない。世田谷のハブは、参画事業者がENEOSの出資先という共通点があった。

移動需要だけでなく、移動の目的となる観光や購買による消費喚起の効果も得られるようハブを配置する戦略が欠かせない。ENEOSもハブ展開での地域活性化を視野に入れるが、不動産を利活用する発想からハブを活用しているのが小田急グループだ。

モビリティーハブを核に街づくり

モビリティーハブにより移動を促進しようとするシェアサービス事業者に対し、地域での交流や消費の活性化を通じた不動産価値の向上、まちづくりにハブの機能を生かそうとするのが小田急グループだ。小田急電鉄傘下の小田急バス（東京都調布市）が東京都武蔵野市で2021年10月に開業した複合施設に、モビリティーハブを併設した。

「hocco（ホッコ）」と名付けられた複合施設が立地するのは、JR中央線武蔵境駅から10分余りの路線バスの終着点にある桜堤地区。もともと大規模団地が造成され、建て替えでできた団地のほか計1000戸を超えるマンション分譲が進んだ住宅地だ。閑静だが買い物などには駅前まで出る必要があり、エリア内の交流が乏しい課題があった。

そこで課題解決の一助にと整備されたのがhoccoだ。小田急バスがバスの折り返し場や駐車場にしていた土地を、店舗兼用住居を含むユニークな複合施設へと転用し個人事業主らに貸し出した。さらに周辺の団地やマンションから人が集まりやすいよう、バス停のそばにシェア自転車やカーシェアを集めたモビリティーハブを設けた。

hoccoの開業当初は月間のシェア自転車の発着数が100件ほどだったのが、半年前後で月200件近くへと伸びた。カーシェアの月間総利用距離数も、当初の約550キロメートルから3.3倍となる1850キロメートルに達する月もあり、モビリティー利用は総じて増えている。

認知度向上に加えhoccoの入居者にシェア自転車を月3000円分、カーシェアを5キロメートル以内・平日30分まで無料で使える特典を付け、利用を促している。「カーシェアはhoccoの外のマンションからの利用者が多い」（小田急バスの下村友明不動産ソリューション部長）といい、近隣のマイカー非保有者の需要も取り込んでいる。

桜堤地区の基幹交通であるバスもてこ入れした。22年春からhoccoで500円以上買った人にバスの無料デジタルチケットを、小田急電鉄主導で開発したMaaSアプリ「EMot（エモット）」で提供する。利用数は月30件ほどまで増えた。

小田急はバス停を整備するとともに周囲にシェア電動アシスト自転車などを備え乗り継ぎも可能に（東京都武蔵野市）

hoccoにはキッチンカーなど移動販売車が入れる広場があって随時イベントが催されている。通販大手「アマゾン」の商品が受け取れる宅配ロッカーも備える。テナント店主によれば周辺の団地やマンションからだけでなく近隣の小金井市や小平市から訪れる人もおり、hoccoを目的地にした新たな人の流れができている。小田急バスはモビリティーハブを備えた施設の新設を予定する。

マルシェを開催

こうした交流拠点とモビリティーハブの相乗効果には、ENEOSホールディングスも着目している。さいたま市での実証実験の一環で22年10月、ハブを併設する交流拠点「大宮ぷらっと」を同市大宮区の氷川神社参道沿いに開設した。テントや移動販売スペースを設け、土日などに食品や雑貨などを売る「マルシェ」催事を仕掛ける。

大宮ぷらっとでの買い物や近くの氷川神社参道散策などを目的に、シェア自転車やシェア小型EVを利用してハブを訪ねることを促す。ENEOSはシェアモビリティーを新規事業として育て、内燃機関車からEVへのシフトに伴うガソリンスタンドの将来の収益源として期待する。その際には物販や生活サービス機能の併設も想定されている。

ただ、矢崎靖典執行役員・未来事業推進部長は「（モビリティーの）新たな世界を理解してもらうことが一番の課題だ」と指摘する。都心を除きマイカー大国の日本でシェアモビリティーの普及は緒に就いたばかりだ。「口で説明するより見てもらえば分かる」（矢崎氏）ハブでモビリティービジネスを具現化するのが現実的な策とみる。

モビリティーハブは脱炭素やまちづくりの見直しを戦略的に進める欧州で先行し、アプリで移動手段をつなぐMaaSとともに新型コロナウイルス禍のもとでも取り組まれている。リアルのハブとバーチャルのMaaSが連動すれば相乗効果を出せる。日本はハブはもちろんMaaSも発展途上だが、脱炭素の本格化が普及の契機となるかもしれない。

ハブには国土交通省の「バスタプロジェクト」や大阪メトロの「乗継ハブ」のような開発を伴う公共交通の結節機能強化もある。だが、相対的に街のなかに柔軟に設置しやすい小型モビリティーのハブが広がることで、静かながらも人の流れや消費の動きを大きく変えていく可能性がある。

（浜松支局長　武田敏英）

NIKKEI Mobility